HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後の西ドイツにおける人口の国内移動の研究(2)
Author(s)	大爺, 栄一
Citation	北海道大學　經濟學研究, 19, 1-36
Issue Date	1961
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31071
Type	departmental bulletin paper
File Information	19_P1-36.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

戦後の西ドイツにおける人口の国内移動の研究 (2)

大爺栄一

B 敗戦の結果としての一九四六年の人口分布状態

はしがき

戦後の西ドイツに対する信頼できる人口統計資料として最初のものは、一九四六年十月二十九日に、アメリカ、イギリス、フランス、ソ連四国占領地区全域に対して行なわれた人口調査の結果である。当時はドイツの将来の政治形態に関しては、まだ何等の決定的態度も旧連合国間に定められるに至らず、ドイツ連邦共和国の発足は三年の後であつた。従つてこの人口調査は占領行政の最高機関としての連合国管理理事会の手によつて行なわれたのである。全ドイツ各市、各郡 (Stadtkreis および Landkreis 一九四六年当時西ドイツにおける総数五二七[1]) に対するその詳細な結果は、一九四九年に発行された Statistisches Handbuch von Deutschland 1928-1944 の中におさめられている。[2]

一方、これと対比されるべき、戦争前の人口統計の最後のものとしては、第二次世界大戦開戦の当年、一九三九年五月十七日における全国人口調査の結果が、一九四〇年に Wirtschaft und Statistik 誌の附録として発行されていて、

当時の全ドイツ領域にわたり、同じく、各市郡別の人口が記載されている。[3]

この二つの人口統計数字をへだてる七年半の期間に、ドイツは、一時ヨーロッパ大陸の半ばを手中におさめる戦果をあげながら、結局は敗戦によってその全土を占領されるに至った。戦争に先だつ期間および戦争中に獲得または併合した領域はことごとく失ない、それのみかヴェルサイユ条約によって定められた本来の領域の中から、オーデル河(Oder)とその支流のナイセ河(Neisse)の線以東のシュレーズィエン、ポンメルン、東プロイセンをポーランドと、一部ソ連[4]の支配下にゆだねることとなった。また西方諸国とソ連との関係が戦後次第に悪化すると共に、ソ連占領地区と三国占領地区との間の、当初はむしろ暫定的なものであった境界線は、こえ難い鉄の障壁に変じ、四国管理下のベルリーン市は、これも東西に二分されて、その西側地区は、ソ連地区内における異状な緊張をはらんだ小島と化するに至った。しかもはなはだしい戦禍をうけた西ドイツの区域の中に、オーデル、ナイセ以東から、避難および追放の結果として逃れてきた人々と、ソ連占領地区から政治的見解の相違のために亡命してきた人々とが、数百万という数で流入し、あらゆる居住可能な地点で最低限度の生活を余儀なくされていた。

この期間における、あまりにも甚だしい社会的変動と、それに対してあまりに貧弱な資料および文献を考量するとき、むしろ単純に一九四六年の数字を新しい時期の出発点における与えられた状態としてうけとって、一九三九―四六年の期間における変化と、その考えうる諸要因の分析を断念する方が妥当であるかもしれない。しかし一九四六年における人口の分布を検討すればするほど、戦争とその結果の影響の大きいことが明らかであり、従って、不完全であり、細部には多少の誤りを冒かすことをおそれながらも、この戦後最初の統計から、それに現われたいくつかの特徴を摘出して、これと関連をもつと見られる要素を検討したいのである。

I. 人口分布に影響をおよぼした諸要素

ドイツ降状後約一年半をへて行なわれた一九四六年十月の人口調査を見ると、戦争による極めて大きな人口の損失にもかかわらず、西ドイツ全体として一一%、四百万人以上の増加を示している。しかしこの全体としての増加は、決して地域的に平等になされたものではない。今日の西ドイツを形成する一〇州のうち、九州（ザールラントは当時はまだフランスの行政下にあつて、西ドイツには含まれていなかつた。）の区域について見ると、第一表の示すように一九三九年の人口を一〇〇とした場合、最低八二から最高一六二という大きな増加率の開きが存在するのである。

この各州ごとの数字は勿論その後の西ドイツの再建に当つては、州の財政問題、雇用問題、再移住問題などをめぐつて、きわめて大きな意義をもつたものではあるが、いまここで試みようとする分析に対しては、未だ著しく概括的にすぎて、利用価値の大きなものではない。しかしそれでもこの数字をやや詳しく検討すると、いくつかの重要な特徴を看取することができるのである。

第 1 表

	1939 年 人　口 (千人)	1946 年 人　口 (千人)	1946/1939 (%)
西 ド イ ツ	39,337.5	43,694.0	111.0
Sohleswig-Holstein	1,589.0	2,573.2	161.9
Hamburg	1,711.9	1,403.3	82.0
Niedersachsen	4,539.7	6,227.8	137.2
Bremen	562.9	484.5	86.1
Nordrhein-Westfalen	11,934.4	11,682.6	97.9
Hessen	3,479.1	3,973.6	114.2
Rheinland-Pfalz	2,960.0	2,740.9	92.6
Baden-Württemberg	5,476.4	5,817.1	106.2
Bayern	7,084.1	8,791.0	124.1

1946 年人口は Stat. Handbuch の資料でなく，Stat. JB. f. BRD によるその後の修正値。

第一に、ハンブルクおよびブレーメンの二都市は、増加率最低で、相当の人口減少を現実に示している。これは戦争による被害、特に空襲被害と、戦後における商業活動低下を考え合せれば当然であるが、その減少率は、空襲被害率の高さ（両都市とも建造物損害率五〇％以上）から予想されるほどのものではない。第二に、最大の工業州で、大きな都市人口を持つノルトライン・ヴェストファーレンも、わずかではあるが人口の減少を見せている。しかしこれも、この地帯に対する戦争末期の連続的空襲と、戦後当時までの工業の沈滞を考慮すれば、減少は予想外に少ないと評価できる。第三に、残りの六州のうち、都市人口がもつとも少なく、農業州的色彩の強いのは、シュレースヴィヒ・ホルシュタイン、ニーダーザクセン、バイエルン、ラインラント・ファルツの四州であるが、このうち、最後のラインラント・ファルツを除いた三州はいずれも全国平均をはるかに上まわる大きな増加率を示している。三州の合計人口は戦前において西ドイツ全人口の三分の一をしめるだけであつたが、一九三九―四六年の期間におけるその人口増加は四三八万人で、丁度西ドイツ全体の増加分（四三六万人）を三州だけで吸収したことになる。

第三のごとき傾向は、一九四六年のドイツの状態から、当然推論される結果ともみなされる。しかしこの仮定―農業州への人口集中は、同じく高度の農業州であるラインラント・ファルツが、相当の人口減少率を伴つていることで一つの障害に遭遇する。この障害を迂回する途は、第一表から読みとられる第四の現象、西ドイツの各州間において東西に隣接する二州間ではかならず東側の州の増加率が高い（二都市州を除いて地図上で七つの事例が観察されるが、例外は皆無）、従つて全体として人口増加率が東から西へ逓減するという、この段階では説明原理はまだ明らかでないが、明瞭な現象を適用することである。ラインラント・ファルツは西ドイツの西端に位置する州であり、ここから東方に向つて、第一表のような粗雑な区域わけでも看取されるくらいに明瞭な人口増加率の上昇が存在するのである。

第一表自体は不完全なものであるが、これから一九四六年後半における西ドイツの人口分布の状態について、いくつかの特徴を観察できることは以上のごとくである。

本論として、以下、かかる人口の分布状態に影響を及ぼしたと考えられるいくつかの要素を個々に検討し、それぞれの効果を吟味すると共に、分布状態それ自体をもより詳細に観察したい。

(1)　空襲による都市の破壊と都市人口の地方流出

第二次大戦の前半期、一九四一年までは戦局はドイツのイニシアティヴのもとに進められ、ドイツ軍の優勢が保持されていた。従つて近接した連合軍基地としてのイギリス諸島の存在にもかかわらず、ドイツの都市はほぼ完全に空襲の被害から免れていた。しかし一九四一年の冬におけるソ連戦

第　2　表

都市名	所属州	1939年人口（千人）	1946年人口（千人）	人口減少率（%）	建築被災率による戦災害（%）
Berlin		4.338.8	3,184.5	26.6	37
Hamburg	Hmb	1,711.9	1,418.0	17.2	54
München	Bay	840.6	752.0	10.6	33
Köln	NrhW	772.2	491.4	36.4	70
Essen	NrhW	666.7	524.7	21.3	50
Frankfurt	Hess	553.5	424.1	23.4	45
Dortmund	NrhW	542.3	436.5	19.5	66
Düsseldorf	NrhW	541.4	420.9	22.3	38
Stuttgart	BaWü	496.5	414.1	16.6	30
Hannover	Ndsa	471.0	355.0	24.6	52
Duisburg	NrhW	434.6	356.4	18.0	65
Nürnberg	Bay	423.4	312.3	26.2	49
Wuppertal	NrhW	401.7	325.8	18.9	39
Gelsenkirchen	NrhW	317.6	265.8	16.3	51
Bochum	NrhW	305.5	246.5	19.2	52
Mannheim	BaWü	285.0	211.6	25.8	49
Kiel	SchH	273.7	214.3	21.7	58

建築被災率は K. Baedeker : Deutschland, 1955, Stuttgart による。

線での挫折と、アメリカの参戦とが戦局の大勢を一変するに至つた。一九四二年三月末、イギリスを基地とする最初の大空襲がリューベックに対して行なわれた。ライン河畔の最重要な鉄道集結点であるケルンには、同年五月末一千機の来襲にはじまる連続的空襲が、終戦前二年の一九四三年にすでに、破壊率七〇%の壊滅的被害をあたえた。四三年七、八月におけるハンブルクの焼夷弾集中攻撃はその悲惨な効果をもつて知られている。(6) 四四、四五年の最後の敗退期には空襲は全土的規模に拡大して、人口一〇万以上の都会で大損害をうけぬものは一つも残存せず、中小都市でも、特殊の攻撃目標(7)としての対象たり得るものはことごとく痛烈に破壊された。その被害の程度は、大都市に限つてみれば第二表に見るごとくである。都市の破壊は戦後の再建において大きな負担となつたと共に、直接その結果として人口の都市からの流出を大規模に生んだ。

都市人口の農村地帯への流出の程度は、しかし一九四六年の人口調査においては不十分にしか把握できない。戦争の最終局面において、恐らく極めて大規模に都市を逃れた住民は、終戦によつて平和がもたらされると共に、食糧事

第 3 表

	1939 年 人口 (千人)	1946 年 人口 (千人)	1946/1939 (%)
西ドイツ	39,337.5	43,948.0	111.7
市部	16,712.0	14,335.5	85.8
大都市 (1939年10万以上)	13,008.0	10.172.0	78.2
中小都市 (10万以下)	3,704.0	4,163.5	112.4
郡部	22,625.5	29,612.9	130.9

第 4 表 (単位 千人)

	国内移動の差引	国外からの難民 (+)	合計
西ドイツ	0	6,984.0	6,984.0
大都市	−2,559.9	508.6	−2,051.3
中小都市	+ 193.5	489.4	+ 682.9
郡部	+2,366.4	5,986.0	+8,352.4

推算方法は註 (9) による。

情のゆるす限り、かつての就業と生活の本拠であつた都市へ復帰して、ほとんど最低の住宅事情のもとでも、そこで居住をつづけようとしたと考えられるからである。したがつて第二表はこれらの破壊された大都市で、建築の被害率に比して、人口の減少率がはるかに低いことを示している。召集、戦死、空襲死亡などによる人口損失が、都市では約一〇%程度であることをも考慮に入れると、[8] 都市の人口減少は、戦終後一年半を経過したこの人口調査の結果ではむしろ予想外に小さなものであつた。

しかし一九四六年現在で、都市に還流できず、農村地帯に停滞していた人口は、なお決して僅少なものではない。第四表の左欄に見るごとく、一九四六年の大都市人口約一〇〇〇万人に対して、かつての大都市居住者で、中小都市または農村に在住を余儀なくされているものは二五〇万人と推算される。この計算は、人口流出を除くすべての原因による都市の人口減少と一九四六年における都市の難民流入率とに関して、単純化した仮定を設けてなされたものであるが、[9] ディッキンスンによれば同年、全ドイツ（四占領地区）における疎開人口 (evacuees) 三五〇万人とされているから、[10] 西ドイツに対するこの数はある程度の妥当性をもつものであろう。都市人口の農村への流出のパターンに関しては後に考察するが、この二五〇万人が居住地点を変更したことが、一九四六年における国内人口分布の一つの重要な要素である。

(2) 国内での戦闘の結果としての人口移動

第二次大戦がその最後において、アメリカ、イギリス軍とソ連軍の東西両方面からのドイツ国内進攻と、ドイツ全土の占領によつて終結したことは周知の事実であるが、ドイツ国内において戦闘が行なわれた期間は、実は意想外に短かいのであつて、降伏前三カ月の一九四五年二月初頭において、西ドイツと、オーデル・ナイセ線以西の東ドイツの領域の九九%はまだドイツ軍によつて確保されていたのである。

四四年六月のノルマンディー上陸後二カ月で、戦局がドイツ軍に不利に展開すると、西部戦線のドイツ軍は、急速にジークフリート要塞線に後退し、その右左両翼でライン・シエルト河口地区と、アルザス・ロレーンを確保しようとの体勢をとつた。十一月から十二月にかけての連合軍の大攻撃は、特にルーア工業地帯への直接の道路であるアーヘン正面で集中的であつたが、国境内へわずか二〇キロメートル侵入しただけで、マース河の支流ルーア河[10a]の線で阻止され、以後十二月末のアルデンヌにおけるドイツ軍の反攻を経て、翌年二月まで西部戦線は膠着状態となつた。[11]

一九四五年二月上旬、西部戦線での連合軍の最終的攻勢が開始された。各所で国境が突破され、約三週間にわたつてライン左岸地区で激烈な戦闘が継続した。しかし三月初旬にアメリカ軍のライン渡河[12]が成功して以後、戦線は流動的となり、連合軍は、ソ連軍とエルベ河畔において会合するまで、比較的容易に西ドイツの大都会を占領することが可能であつた。[13]

戦争の経過について多少述べたのは、ドイツ国内における戦闘が、短期間であり、戦線の移動が急速であつたために、空襲の被害と比較すると、僅少な打撃しかあたえていないことを知るためである。ライン左岸地帯、特にその中ではげしく争奪された少数の地区を除くと、人口分布に対する影響はあまり大きいとはいえない。

攻撃軍の接近と共に住民が都市、農村を捨てて避難する事態は、極めて頻繁に起つたことは想像されるが、ライン河以東ではほとんどあらゆる地点で連合軍は一日のうちに通過したので、避難からの復帰ももまた速であつたと思われる。戦闘が激烈で被害が多く、疎開の影響もあつて、一九四六年においてその影響が看取されるのは、西部国境に近い比較的狭小な地区だけである。

終戦後一年半を経過して、特に農村地帯からの一時的避難者の復帰は完全に行なわれたと考えられる四六年の調査では(2)の原因による人口移動を(1)によるものから分離することは困難である。都会からの流出人口二五〇万のうちに

このカテゴリーに属するものが多少含まれているとしても、それは、空襲を含めて戦争による都市人口の移動という一つのグループに含ませてよいであろう。ここで(2)について考察したのは、戦争による西ドイツ領域内での農村人口の移動が、大規模に行なわれたかどうかを知るためであったが、その結論は、ライン左岸を除いては否定的なものであって、次項に述べる事態と著しく異なっているのである。

(3)　東方からの難民の流入

一九三九年から四六年の人口調査までの期間で、西ドイツの人口動態に最大の影響を及ぼしたのは、四六〇万人にも達する戦争による人口損失ではなく、戦争の最終段階と戦後期における、東部ドイツおよび東ヨーロッパからの難民の流入であった。西ドイツ全体としての人口増加、また各州、各市郡における人口の変化の分布は、一九四六年において七〇〇万を数えたこれらの難民の流入と定着によってもっとも強く影響されたのである。

難民は英語で表現すれば refugees であるが、今日まで、西ドイツではこれを二つのカテゴリーにわけて、その統計的処理の面でもまた実際の対策の面でも区別している。第一のカテゴリーは、降伏後ソ連占領地区となり後にドイツ人民共和国政府が設立されたオーデル・ナイセ以西の区域に居住していたドイツ人で、戦争末期に西ドイツ地区へ避難してそのまま残留しているもの、および終戦後こ

第 5 表（単位千人）

	国内移動の差引	国外からの難民（+）	1946年人口割の難民の中合（%）
西ドイツ	0	6,984.0	16.0
Sohleswig-Holstein	+118.3	972.0	37.8
Hamburg	−293.3	99.0	7.1
Niedersachsen	+207.3	1,784.0	28.6
Bremen	− 77.8	37.0	7.6
Nordrhein-Westfalen	−321.7	867.0	7.4
Hessen	+ 90.9	636.0	16.0
Rheinland-Pfalz	− 86.4	65.0	2.4
Baden-Württemberg	+ 47.5	659.0	11.3
Bayern	+315.1	1,865.0	21.2

の地区から西ドイツへ移動してきたものである。彼等はソ連の実質的支配下にあることを好まずに逃亡した点では後の第二のカテゴリーと大差はないのであるが、東ドイツは、占領下ではあつても、ドイツ領土の一部であることは、ソ連をも含む各国によつて承認されているのであるから、ドイツ人であるかぎり、そこに居住する権利はあることになる。従つて個々の事情はともあれ、彼等は自発的亡命者としての性格をもつので、強制的追放の対象となつた第二のグループとは差別される。これら第一のグループの難民は公式には Zugewanderte (移住者) とよばれるが、しばしば (Sowjetzonen-) Flüchtlinge [(ソ連地区) 避難者] とも言及されている。以下の記述で　区別が必要な場合は、東ドイツまたはソ連占領地区からの難民との呼称を用いる。一九四六年当時一〇〇万人の線にあつたこれら東ドイツからの難民は、次項の第二のカテゴリーに比して職業様式に相当の相違があり、健康状態、財産状態も、きわめて同情すべきものではあつたが、多少の余裕は存したと概括的に言うことができる。

第二のカテゴリーは狭義における難民であつて、Heimatvertriebene または単に Vertriebene (被追放者) とよばれ[13a]英語では特に expellees という表現でこのカテゴリーを区別している。ここでは、オーデル・ナイセ以東からの難民という表現を用いることとする。

戦争の末期にソ連軍の反撃、進攻が次第に西に進むにつれ、東ヨーロッパ地域に居住するドイツ人と、ドイツ東部地帯の住民は、直接の戦闘およびソ連軍に対する恐怖と、ソ連軍占領下に予想されるその運命[14]への憂慮から、退却するドイツ軍と共に大量に西方に逃亡した。また敢てその土地に残留した者も、ポーランド、チェコスロヴァキアをはじめとして、戦後ドイツ人の完全追放政策がとられるに至つて、すべてを放棄して退去しなければならなかつた。この逃亡と退去の過程は苦難に満ちたもので、推定二五〇万人が死亡したものとみなされているが[15]、悲惨な移動の結果一九四六年には西ドイツに約六〇〇万人、東ドイツには約二三〇万人が流入した[16]。なお一旦東ドイツに定着して後、

西ドイツへ避難したものは、開戦当時における居住地主義がとられているので、東ドイツからの難民として取扱かわれず、オーデル以東からの難民のうちに数えられる。

オーデル・ナイセ以東からの難民は更にいくつかの基準で細分できるが、ここでは最も簡単に、旧ドイツ領域内出身者と、旧国外居住者に分類する。オーデル・ナイセ以東のシュレーズィエン、ポンメルン、ブランデンブルク（一部だけ）、東プロイセン諸州は、第二次大戦の最終的平和条件がまだ確定しない今日では、ドイツ連邦共和国政府の見解では、依然ドイツ領土であるが、ヤルタ協定によつて一部ソ連、大部分ポーランドの統治下に入つている。一九三九年に九六〇万を数えたこの地帯の住民のうち、一九四六年に三二七万が西ドイツ領内に移動していた。

旧国外居住のドイツ人は、ポーランド居住のもののように、第一次戦後はじめて国外在住者となるに至つたものから、ルーマニアのトランシルヴァニア（ズィーベンビュルゲン Siebenbürgen）のザクセン系ドイツ人のごとく、中世末期以来中部ヨーロッパの辺境に民族的集団を維持してきたものまで極めて多種多様である。[17] 一九四六年に二八一万人に達した西ドイツへの移動者のうち、最大のグループは一五七万人のチェコスロヴァキア居住のドイツ人で、[18] その他中東部ヨーロッパのあらゆる国が含まれ、中世以来この地域の経済的・文化的な発展に大きな寄与をなしたドイツ人の集団は、バルト海沿岸からも、バルカン半島からも完全に一掃されるに至つたのは悲劇的な事態であつた。

オーデル・ナイセ以東からの難民は、その職業構成で農民が圧倒的に多いのが特徴である。宗教的には、旧ドイツ領内出身者はほとんどがプロテスタントであり、チェコスロヴァキア、ポーランド出身者はすべてカトリックである点が対照的である。

難民はかくて、オーデル・ナイセ線を境としてその旧居住地を判定することにより、二つのカテゴリーに分けられているのであるが、実際問題として、その元来の定着地から切りはなされて、無一物のまま新しい母団へ到着してい

る点では全く共通であり、破壊または焼失したにしても、本来の居住地を有する、西ドイツの大都市からの地方避難者との行動のパターンの対比に当つては、一集団として取扱つて大きな不便はない。従つて以下の論述では、特に必要のないかぎり、難民は原則的に細分されずに考察の対象とされる。

(4) 難民の分布状態

一九四六年の人口調査当時における、各市郡の難民居住数は利用資料には明らかでなく、州別の数字のみを知り得る。州別の数字は以後継続的に、半年ごとの推定数があり、一九五二年末において、はじめて各 Kreis の難民数を資料から利用することが可能である。しかし企図された目的に対しては一九四六年現在におけるクライスごとの難民数を検討せずには、確実性のある結論を下し得ない場合が多いので、しばしば、いくつかの仮定のもとにこの種の計算を行ない、利用した。(19)

既述の第一項から第三項は、一九四六年の西ドイツにおいて、一九三九年の人口分布と著しい相違を生ずるに至つた人口移動のいわば源泉に対する考察であるが、本項以下は、それが西ドイツ五三〇の各市郡に定着するに至つた過程に対する検討である。まず七〇〇万難民の概略の分布状態を知るため第五表を参照すると、その三分の二の四六〇万は、バイエルン、ニーダーザクセン、シュレースヴィヒ・ホルシュタインの農業的三州によつて占められ、州人口に対する比率もこの三州において断然高い。しかもこの結果を第一表と比較すると、きわめて密接な平行関係が観察され、その結論として、第一に、西ドイツの地域的人口増加は難民の居住割合によつて根本的に影響されている。第二に、難民の割合は東から西へ著しい傾斜をもつて減少する。との二点を確認できるのである。

結論の第一点は次項(5)の論述を含めて最終的に決定される問題であるが、第二点についてみると、この結論は、各クライスごとの難民流入率を算出することによつて、ほとんど完全に立証される。南部のバイエルン州において、や

や例外的な事実が存在するのを除いて[20]、中部、北部においては、難民の比率は東部の国境に沿つてもつとも高く、これから離れるに従つて、その距離との一定の函数関係を想定することが可能な程度に規則的に減少する。シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州の数字を示した第七表もその例として利用できるのであるが、さらに明瞭にするために、第六表を例示すると、北緯五三度の附近で、西ドイツを、オランダ国境のレーア (Leer) から、ソ連地区と二〇キロメートルのユルツェン (Uelzen) まで横断する線上にある七郡の数字である。レーアからユルツェンまでの直線距離二一〇キロメートル、従つて平均三五キロメートル進むと次の郡となるのである。結果は表のごとく東端のユルツェンで、一九三九年の人口を基礎として六八%に上る難民は、西端のレーアではわずか一六%その間の率の低下は機械的に規則的である。総人口の増加率もまたこれと全く平行し、ブレーメン郊外において、そこからの避難者の影響が推定されるのが唯一の例外である。

全西ドイツを通じて観察される、この異様なほどに単純な分布の型は諒解するのにさほど困難ではない。東部からの難民は大部分が数世紀来その地方に定住し来つた農民で、今彼等が流入してきた西ドイツの同じく極めて定着的な農民層とは、ほとんど完全に何等の特殊な縁故関係、結合関係を持つていない。その意味において、西ドイツ内での潜在的な移動の自由性を高く持つている。しかし第二に彼等はソ連軍進

第6表 ニーダーザクセン州における東西軸上の人口増加率の変化

Landkreis 名	1939年の人口を基礎とする		位置
	1946年までの人口増加率 (%)	1946年における難民流入率 (%) (推算)	
Uelzen	76.4	67.7	東部
Soltau	70.0	64.7	↓
Rothenburg	63.6	55.0	↓
Osterholz	65.0	50.7	(ブレーメン近郊)
Wesermarsch	47.0	37.2	↓
Ammerland	43.5	34.5	↓
Leer	24.0	19.1	西部

推算方法は註(19)による。難民はオーデル・ナイセ以東の分のみ。

攻の恐怖の前に、人間能力の限度をこえて逃亡してきたのであつて、その精神的肉体的消耗は、一たび安全な西ドイツの領内に到達した時、それ以上の前進への意欲を同時に喪失する程度のものであつたこと。第三に、従つて、東部国境地帯の農村においては、居住の条件などを無視して、食糧供給可能な限度までは、難民が収容される結果となつたこと。第四に、都市の破壊が未だ甚だしく、鉱工業の再建も徐々に開始された程度の、当時の経済状態では、農村に一旦定着した難民層を、他に大規模に移動させる動因に全く欠除していたこと。これらを総合すればこの特異な難民の分布状態は説明可能であろう。

農村地帯における難民の分布に対して、一つの興味ある観点は、前記のうちの第三、すなわち人口扶養力との関係であつて、第(6)項において、やや詳しく検討したいのであるが、ここでの暫定的結論は、それが予想されたよりも関係の小さいと見られることで、第六表の例でも、富裕な農業地帯と貧因な地帯、牧畜の地帯と畠作の地帯を問題にせずに、一様な東西線上での通則が作用していて、難民の分布に関する単純明快な原理の、いかに強力であるかを示している。

(5)　都市住民の地方避難に際しての特徴的要素

難民の分布状態と著しく相違しているのが都市からの疎開人口の分布である。各郡ごとの疎開人口の数は資料から直接に得ることができないが、郡部のクライスにおける人口増加数と難民数を利用して、絶対数そのものの推定は困難でも、相対的な分布の状態はかなりの程度まで究めることが可能である。

難民の分布を規定する一つの根本的要素が、その受入地域との過去における関係の欠除であるとすれば、都市人口の地方流出の型を規定しているものは、受入地域との過去における何等かの関係の存在である。ルーア地方の新興工業都市のいくつかを除くと、西ドイツの大都会は、地方の中心都市として発達したものが大部分で、従つてその後背

地帯、行政的支配圏との交流は常に盛んであつた。ミュンヒェン、ハノーヴァーはその典型的な例であるが、他の都市でもその勢力圏との連帯関係は非常に強い。

都市人口の戦後期における農村での分布については二三の共通点を発見できる。

(a) その分布は都市周辺、比較的近距離の圏内を中心としている。

(b) 都市人口の出身地帯への分布が多い。

(c) 行政区劃、特に南ドイツにおける旧国界が分布上重要である。

(d) 宗教分布との関係が大きい。

(e) 都市の休養地域で、別荘などの多かつた地区への分布が多い。

以上いずれも特に目新らしい要素ではないとも言える。(a)は都市生活者としてはいわば当然で、またこれが戦後の都市への復帰をも容易にしているのであるが、都市から離れた交通不便な地帯にも広く分布する難民グループと違つて、概ね半径五〇キロメートルくらいの範囲に集中して、対照的である。ただし同心円的分布のかたちはむしろ例外で、(b)以下の要素によつてその形状は著るしく攪乱されている。最後の(e)は、特にミュンヒェンの場合など、週末休養地シュタルンベルク湖(Starnberger See)、テーゲルン湖(Tegernsee)、シュリーア湖(Schliersee)を含むシュタルンベルクおよびミースバハ(Miesbach)両郡の高い数字で示されるが、生活水準の高度な社会としてはこれも奇異な現象ではなかろう。

最も興味の多いのは(b)(c)(d)の相互の関係である。西ドイツの地方境界は、ビスマルクによるドイツ統一とヴァイマール共和政を経ても、基本的には一八一五年に決定された境界を保持しており、特に南部においてはバイエルン、バーデン、ヴュルテンベルク、ヘッセンなどの諸国は高い程度に自治権を留めていた。しかもこれらの地方境界はしば

しば同時にプロテスタントとカトリック両派の境界でもあつた。例えば旧ヴェストファーレンのヴェーザー河へ向つての不自然な突出は、同時にカトリック地域の新教地帯への突出であり[21]、プロテスタントの大都市フランクフルト（旧ヘッセン・ナッサウ州）からわずか二〇キロメートルで、バイエルンの国境と同時にカトリック地帯がはじまるごときである。

従つて、近代的工業社会としてのドイツの発展にも拘らず、ドイツの大都市は、予想外にその旧行政圏からの出身者が多く、必ずしも距離の遠近のみでは左右されない。また周知のごとく新旧教徒相互間の結婚は、同教徒間の結婚よりはるかに少数であるので[22]、都市住民が農村と親族関係を持つ時、原則として同宗派の地帯のみに限られることとなるのである。

これらの要素が交錯して、都市とその背後地帯との複雑な社会的連帯関係が生じ、それが被災大都市からの人口の地方流出を強く規制していると考えられる。フランクフルトからの流出入口が、第一に、その別荘地帯であり、旧ヘッセン・ナッサウ州に共に属するタウヌス山麓に集中し、次いで、宗教的に同一傾向である旧ヘッセン国のオーバーヘッセン (Oberhessen) 丘陵地区に分布し、政治的、宗教的に無縁なバイエルンのアシャフェンブルク・シュペサルト丘陵地区 (Aschaffenburg・Spessart) は近距離であるにかわらずほとんど流入していないと見られるのは一つの好例である。

流出した都市人口の分布は、したがつて局部的に興味ある分布状態の原因となつていることが多いのであるが、その総数においては難民の人口にはるかにおよばず、全国的な分布の状態に対しては二次的な要素であるにとどまる。しかも一九四六年以降の国内人口移動を問題にする場合には、流動可能性を高く蔵している難民グループに対して、旧居住都市への復帰という一方的傾向のみを示す点で、地域的意義は別として全国的の意義を更に失なうこととなつ

ている。

なおここで触れておきたいことは、西ドイツ内での農村人口は戦争によつて影響をうけることが少なく、都市人口の動きが、上述のようである結果として、戦後戦後を通じて、州を単位として観察した場合、人口の移動が予想外に少ないことである。第五表の左欄に推計数をあげたが、この場合個々の数字の確実度はかなり低いとしてもそれが決しく高くないことは明らかになるであろう。

(6) 農業の形態と人口増加の分布との関係

一九四六年における地域別の人口増加形態を検討するに際して、当初もつとも期待していたのは、高い流動性を持つ難民層を中心に、大きな人口が農村地帯に流入したのであるから、ある地域の人口増加率は、その地域の栄養的見地からの人口支持力と関係を持たないかという点であつた。西ドイツ農業の人口支持力は元来一方キロ当り一〇〇人程度であつたから、この点は場合によつては尖鋭に現われるはずであり、これを西ドイツの複雑な地力分布、作付方式分布、大小経営分布等と関連させて究明できると興味が多い。Statistisches Handbuch には一九三九年の作付、家畜数などがクライスごとに記載されているので、これを資料として利用できるはずであつた。

しかしデータを検討すると共に、より明瞭に現われたのは(4)(5)の二要素で、農業の地域形態との関係は、存在するとしても、予期したほどには明瞭なかたちでは現われてきていない。その際とられた諸観点は、

(a) 地力の豊沃度との関係
(b) 経営方式との関係
(c) 平均経営規模との関係

の三点であつた。

(a) 地力そのものをまず問題としたのは、畠作地帯としての西ドイツでは、地力自体が人口支持力と強く関係があるはずであり、しかも地力に関しては、直接に、又は間接に地価の分布によつて、[23] 之を図示した資料が存在するからである。

しかしその結果は、シュレースヴィヒ・ホルシュタインやマイン河流域の一部に、これを認めるような事例も存するが、最劣悪地帯としてのリューネブルガー・ハイデ (Lüneburger Heide) やオーバーファルツ (Oberpfalz) 地帯が高い増加率を示し、反面、最肥沃地帯であるハールツ北麓がそれに値する率を示さぬなど、全体として相関度が高い結果とはならなかつた。肥沃な土壌、或は不良な土壌である、そのことだけでは人口収容力（この場合面積当りの絶対値でなく、増加率を問題にしているので）と大きな関係は持たないのである。

(b) 経営方式を問題にすると、方式自体の基準をどうするかが問題となるが、[24] 単純化して、穀作中心地帯、ビート中心地帯、酪農地帯、ぶどう栽培地帯、山地村地帯に分けて考察して見た。[25] その結果は、穀作地作と、穀作と酪農の結合した地帯が、人口増加の水準が高いようであり、山地村とぶどう栽培地帯が低く、純粋の酪農地帯とビート地帯が中間に位する。この現象は単に中心作物のみでなく、経営規模や地力とも不離に結合したものの結果ではあるが、他の条件が等しい限り、穀作地帯に人口収容力が高いのは、諒解が困難ではないと考えられる。

(c) 最後に、経営規模の大小との関連はどうであろうか。西ドイツには東ドイツに存在するような巨大農場は少数で、農民的経営が中心であるが、その規模では、北東部および東南部の二〇ヘクタール以上の経営が優位を占める地帯と、ライン流域の五ヘクタール程度の小経営（ぶどう栽培）の多数な地帯で歴然と対比的である。[26] この経営規模の分布と人口増加分布との比較においては、明瞭な相関関係が指摘可能である。全体的に強い平行関係が存するばかりでなく、部分的にもバーデン・ヴュルテンベルクのネカー河流域とオーバーシュヴァーベン地域の対比に見るように

他のすべての要因よりも、これが適当な説明原理となりうる地域が存在する。他面小経営優勢でしかも増加率の高いバイエルンのオーバーフランケン地域の例などもあるが、全体としての妥当性を排除するものではない。

一〇〇%に近く、或いはそれをも超過する極めて高い人口増加率を示す郡でも、それが純農村地帯であるならば、農家一戸に難民一世帯を収容することによってほぼ吸収可能なのであるから、地力、または作付方式の如何よりも、自立的な規模の大きい農家の比率の高さの問題の方が重要となるのであろう。例えばネカー流域のごとく、地味肥沃でも、通勤工員を持つ小兼業農家の多数な地域では収容力が乏しい結果となると考えられる。

(7) その他の要素

以上に述べた諸要素が、戦後の人口の分布を規定する最も重要なものであるが、このほかに、二次的な重要性を有する要素、また、関連があることは認容されても、その程度を明らかにできない要素が存在する。

前者のうちには、地形、およびこれに影響される交通上の到達性または隔離性の問題がある。アルペン山地およびベーマー・バイエリッシャーヴァルト (Böhmer-Bayerischer Wald) の山地帯の諸郡は、明瞭に低度の増加率を示しているが、これには、農業的要因のほかに、交通上の不便も関係があるであろう。北ドイツの低地帯においては、鉄道・道路の発達で、交通的事情は一様化しているとみなされる。中部、南部ではドイツの特色である起伏のゆるい山地は、平地よりも増加率が上まわる傾向にあり、適度の隔離感が大都市人口の疎開に際してプラスの要素となつた点があると思われる。ただし、これら丘陵地帯が平地よりも都市人口の源泉である率が大きい点も考慮される必要がある。

後者の確定困難な要素として、宗教分布と東部からの難民の定着に関する問題がある。西ドイツの宗教別人口は一九三九年現在カトリック四六パーセント、プロテスタント五〇パーセント、分布は複雑であるが、共存する地域より

は一色の地域の方が広い。[27] 一方流入した難民はカトリック四五パーセント、プロテスタント五三パーセント、旧ドイツ領域内の住民は新教徒多く、国外のドイツ人はカトリックが多数である。この関係が、難民が西ドイツ農村に避難し来つて住居を求める時、個々の場合に強力に作用したことは疑問の余地がない。しかしそれが地域的分布にどれほど影響したかは推定できない。ニーダーザクセンのRBハノーヴァーとVBオルデンブルクの境界線、バイエルンのRBオーバーフランケンとRBオーバーファルツの境界線のような、新旧両地域の接触する地点で見ると、この要素の影響は微弱なもののようである。[28]

(1) Stadtkreis はそれぞれ一つの自治体で、Landkreis はその下に複数の自治体を含む点で、日本の市・郡と同様の関係にある。なお本研究ではシュタットクライスは一九三九年当時の数を基準に用いた。

(2) Stat. Handbuch von Deutschland 1928-1944, herausgeg. v. Länderrat des Amerikan. Besatzungszone, 1949, München.

(3) Die Wohnbevölkerung u. die ständige Bevölkerung nach d. Volkszählung v. 17, Mai 1939, herausg. v. Stat. Reichsamt, 1940, Berlin.

(4) ソ連の行政下に入つたのはケーニヒスベルク（現在名カリーニングラード）を含むオストプロイセン北半でこれはヤルタ協定に基づくものではなく、ソ連ポーランド両間の協定による。

(5) 約四六〇万人、うち一般市民死亡約五〇万人 (Deutschland, heute, herasgeg. v. Press u. Informationsamt d. Bundesregierung, 1953.)

(6) ドイツの都市に対する空襲は一般に爆弾攻撃であつた。建造物の特性によるものである。

(7) ボールベアリング工業の中心、バイエルン州のシュヴァインフルトに対するアメリカ空軍の大攻撃など。

(8) 全西ドイツの平均値六・六八%（資料は Stat. Handbuch および Stat. JB. f. BRD).

(9) 戦争による人口減少率を、全国平均と同一とし、難民流入率を一九四六年人口の五%とし、中小都市および郡部における吸収比率を、難民のそれと同一とする。

(10) R. Dickinson : Germany, 1953, London, P. 380.

(10) a Rur 河（オランダ語で Roer 河）はライン東部の工業地帯の Ruhr 河とは別な河である。

(11) 戦争の経過に関しては主として Ch. Wilmot: The Struggle for Europe, 1953, London, による。

(12) コーブレンツ下流のレーマーゲンのヒンデンブルク橋が破壊されぬまま、三月七日アメリカ軍の手中に帰したことは、決定的な一事件であつた。

(13) モーデル元帥指揮下の三〇万以上のドイツ軍がルーア地帯で包囲され全滅してからは、北部での抵抗は微弱なものであつた。

(13) a 一九三七年末または以前に、オーデル・ナイセ以東の独領、または外国に居住していたドイツ人 (Herder Bd 4, 9).

(14) 終戦当時ソ連占領下のケーニヒスベルク市に残留していた約一〇万のドイツ市民中、二年後の一九四七年に生存していたのはわずかに二万四千名であつた (Seydlitz'sche Geographie Bd. 1, 1958, p. 132 におけるマンチェスターガーディアン紙一九四九年報導の引用)。

(15) Deutschland heute. p. 140.

(16) Seidlitz'sche Geographie p. 133.

(17) 戦前の地域的な数字と戦後の数の推定は Gr. Brockhaus 16. Aufl. Bd. 3. Artikel "Deutsche„

(18) 北ボヘミアのズデーテン地域だけで戦前のドイツ人人口三一〇万（(資料註(17)）。

(19) 一九五二年末のクライスごとの数はわかつているので (Stat. JB. f. BRD 1954 Aufl.) 相対的比率はそのままとし、州全体の一九五二年と一九四六年の数字から逆算する。

(20) オーストリア国境に沿う最東部の地域が増加率最大でない。

(21) ヴェーザー西岸の Kreis Höxter (Westfalen) カトリック八六%、対岸の Kreis Holzminden (Niedersachsen) プロテスタント九五%、(数字は 1925 年, Meyer 7. Aufl. Bd. 7).

(22) 戦後の一九五二年の数字でも同教徒間の結婚三三万七千に対し新旧教徒間の結婚九万五千である (St. JB. f. BRD 1954. Aufl.)。

(23) 戦前の Niehaus の研究では、課説基準価格を基礎にして地価を六段階に分類している。

(24) 例えば C. Brinkmann: Bodennutzungssystem, HW. d Staatswissenschaften 4 Aufl. Bd 2.

(25) E. Otremba u. F. Burmeister: Bodennutzung. Grosse Herder 5 Aufl. Atlasband など参照。

(26) Meyer. 5 Aufl. Atlasband 3 C-I. II, RB ヒその統計は Stat. Handbuch pp. 72-79.

(27) 戦前のクライスごとの数字（一九一五年）は Meyer, 7 Aufl. Bd p. 161, Beilage.

(28) 難民の流入によって従来の宗派分布に影響が及ぼされているか。Herder の Konfessionsverteilung（一九五〇年の調査結果による）は興味深い。Herder Bd. 2, u. Atlasband.

II. 各州別の観察

前節で分析した諸種の要因は、全西ドイツに対する観点からであり、連邦の各州について見れば、それぞれ独自の人口増加分布と、問題点を有しているので、各州ごとにその概略を観察したい。その記述の裏づけとして、クライス別の数字、附図等が必要であるが、スペースの関係から文末の第八表に各レギールングスベツィルクごとの数字をかかげるだけに止めた。

シュレースヴィヒ・ホルシュタイン

連邦中面積、人口とも最小（都市州を除いて）のシュレースヴィヒ・ホルシュタインが、断然他の諸州をひきはなす人口増加を戦後に示したのは、第五表に見られるように、一〇〇万に達する難民の流入がその原因である。ドイツの降伏直前に東西から圧迫された北部平原のドイツ軍はこの地帯に退却し、それと共に、東部地帯からの避難民が大量に流入してきた。東部から沿岸地帯を西に逃れる場合ここが西ドイツの入口であるし、戦禍の首都ベルリーンに向うことは危険である。また停戦後占領区域が画定されると、ソ連占領下に留まるのを望まない難民は、当時は通過容易であつた境界をこえて移動してきた。豊かな農業地帯で農家の経営規模が大きく、キールを除いては戦禍の甚だしい都市もないことが、収容力を相対的に大きくしたが、[1] しかしあまりにも高い難民比率が、州の財政を困難にし、〝ドイツの救貧院〟と呼ばれるに至つた。

第七表はこの州の郡部一七クライスにおける三九～四六年の人口増加率と難民流入率である。後者は五二年末の分布から逆算したので、厳密なものとはいえず、ハンブルク近郊のピンネブルク、シュトルマルンでは、これより低率で、その他の諸郡では多少高いのが四六年における実状であろう。

一見して明瞭な如く、両系列の数値とも極めて高く、また両者の間にかなりの相関関係を認められる。南東部諸郡が、難民の到着地域であり、ハンブルク市からの流出をも含むので増加の比率がもつとも高い。北西部が奥地になり、特に最西北端のズュートトンデルンとフーズム二郡が低率である。エッケルンフェルデは東岸の肥沃地域であり、アイダーシュテットは西岸の肥沃地域で、共に増加率大きいが、交通やや不便なアイダーシュテットは難民の率は高くない。レンツブルクとズュードィットマルシェンの二郡は内陸のゲーストと呼ばれる不良な砂地を多く含んでいるため、やや低率にとどまる。

第7表 シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州
郡部における人口増加と難民の流入

Landkreis 名	1939年の人口を基礎とする		位置
	1946年までの人口増加率 (%)	1946年における難民流入率 (%) (推算)	
Eckernförde	111.3	88.8	
Eiderstedt	96.4	49.3	
Eutin	117.4	89.6	南東部
Flensburg	95.5	62.9	北西部
Hzgt. Lauenburg	101.6	93.2	南東部
Husum	76.1	46.0	北西部
Norder-dithmarschen	90.3	64.0	北西部
Oldenburg i. H.	92.5	68.7	
Pinneberg	69.5	73.5	ハンブルク近郊
Plön	83.6	72.9	
Rendsburg	87.7	68.8	
Schleswig	72.9	57.9	北西部
Segeberg	105.9	88.9	南東部
Steinburg	87.3	73.1	
Stormarn	112.2	92.3	南東部 ハンブルク近郊
Süder-dithmarschen	89.4	65.2	
Südtondern	77.1	42.1	北西部
郡部計	91.5	72.8	

難民はオーデル・ナイセ以東の分のみ。

ピンネブルクはハンブルクに接続し、市街地区に一部空襲被害をうけたと思われるが、五二年には、復興と、農村からの難民の移動が見られた。

面積最小で、一瞥すると一様に難民で飽和された感じのあるシュレースヴィヒ・ホルシュタインであるが、内部的にはいくらかのニュアンスを感じさせる分布状態となつている。一九四六年のドイツの経済情勢では、この大量の難民を他の地域へ放出することは、新規雇用のチャンスがないだけに不可能であつて　従つて彼等は完全失業か半失業状態のもとに農業労働などで辛うじて生存していたのである。

ニーダーザクセン

面積において連邦中第二の大州ニーダーザクセンは、シュレースヴィヒ・ホルシュタインと同じく農業中心で農家の規模も大きく、しかもソ連占領地区に接しているので、前者と同様に難民の流入には条件をそなえている州である。

終戦翌年の一九四六年年頭には、ニーダーザクセン州における難民の数は六八万人で、シュレースヴィヒ・ホルシュタインと同数であり、面積に比しては少数であつた。これは、軍隊と共に避難して来た人々が、多くシュレースヴィヒ・ホルシュタインへ流入したためである。しかしこの年に、ポーランドがオーデル・ナイセ以東のドイツ住民の追放を開始すると、放逐されたドイツ農民は、ソ連占領下の東ドイツを経て、東に広く正面を開いているこの州に殺到して、州内に留つた数は一〇月までに八〇万をこえた。同じ地理的理由から、ソ連地区から逃亡するドイツ人も、この州にもつとも多く集中した。一九四六年一〇月には約一七八万人が州内の難民として数えられ、オーデル・ナイセ以東の旧居住者一四九万人、東ドイツ地区の旧居住者二九万人である。

ニーダーザクセン州は面積大で、農業的には多種多様の土地条件と経営状態を包含するので前章の(6)に触れた、地力および経営方式と難民の収容力との間の関係を見るには好適である。したがつて土地利用経営方式に関する資料と

クライスごとの人口増加、難民収容の統計を比較考慮したが、その結果は予期に反し、これらの要素との関係は微弱なものとしか結論できなかつた。

これに対して、難民の流入門戸である東部のソ連占領地区境界との距離関係はきわめて明瞭で、さきに第六表でその標準例を示したが、レギールングベツィルクごとに見ても、通過容易な平地地帯の東正面に存在するRBリューネブルクは、最も貧弱な土壌の地帯として著名であるにもかかわらず[2]最大の増加率を見せている。ほぼヴェーザー河を境として東半の五つのRBと西部の三つのRB[3]の間の対照は顕著である。

ニーダーザクセンの州内における増加率分布は、以上のごとく位置関係だけで基本形態は説明可能であるが、二次的に、局地的な分布状態を説明するものとして、農家経営規模大小、宗教分布、都市と後背地の連帯性[4]なども注目に値する。このうち前二者は、ヴェーザー以東と以西との大きな開きを説明するに際して、距離関係と平行的に動くように分布しているので（西部は経営がより小さく、カトリック地帯。流入難民はプロテスタント多数）その効果を分離することができないが、宗教関係をあまり強力に見られないことは、戦前統計で九七～九八パーセントの新教地区（ディープホルツおよびホーヤ (Diepholz, Hoya) から九三～九七パーセントの旧教地区（オルデンブルク・ラントおよびフェヒタ Oldenburg, Vechta）に移行する地点で、増加率の変化が漸移的であるにすぎない点から推察されるのである。

ハンブルクおよびブレーメン

ハンブルクとブレーメンの二都市国家は、ともに著しい破壊をうけ、一九四六年現在で三九年よりも人口が著しく減少した点で、大都市的性格を共通にもつている。しかし、大きな被害と、経済活動の末回復[5]にもかかわらず、疎開人口の復帰率は高いと推定され、またこの破壊された都市に相当数の難民が流入していることと、その中で東ドイツ

からの難民の比率が高いことが、戦前における首都ベルリーンとの密接な関係から注目され、その後における伸展の萌芽が見出される。

ノルトライン・ヴェストファーレン

大鉱工業州ノルトライン・ヴェストファーレンの一九四六年における人口分布で、一見して明らかなのは、都市人口の減少と、郡部人口の増加である。前者は約一一五万の減、後者は約九五万の増加、差引して州全体の人口は二〇万人、二パーセントの減少と、ほぼ同一水準を維持したが、市部人口と郡部人口の比率は三九年の五五～四五から四五～五五と逆転した。

このような明瞭な変化にもかかわらず、ノルトライン・ヴェストファーレン州の数字の細部を検討して得られる結論は、むしろ、都市人口の還流度の高いことと、郡部の人口増加が比較的低度なことである。この州の都市人口の最密集地域、ルーア工業地帯をふくむRBデュッセルドルフとRBアルンスベルクの両区域で、都市人口は戦前水準のそれぞれ八三および八七パーセントであつて、戦争の結果の人口喪失を一〇パーセントとすれば、都市の空襲被害に対して復帰率は高いといわねばならぬ。[6] その理由は恐らく、ドイツ国内の何処と比較しても周辺の農村地帯との結びつきの稀薄なこの工業地帯の都市人口の性格に求めるべきである。一九世紀末～二〇世紀初頭におけるルーア工業の躍進期に、労務者は主としてドイツ東部の後進地域で調達され、工業都市内のコロニーに閉鎖的に居住するようになつた。西南部ドイツに広く見られる通勤工形態による農村との結びつきはここでは存在しない。それが戦後における疎開者の長期にわたる農村居住を困難にした事情であろう。

都部人口増加の低率は、農村の収容力の問題よりも、郡部において農業人口の比率が低く、中小都市の人口が多い点に根拠があるであろう。北部のミュンスターラントや東部丘陵地帯の純農村地域のクライスでは、増加率は相当の

高さに達している。

州の西部の国境地帯には、空襲被害のほかに直接戦闘によって破壊された地域が存在する。ケルンとアーヘンを結ぶ廻廊はその中心で、中間のデューレン Düren（一九三九年人口四・五万）は九九パーセントまで破壊され、都市・農村を問わず大損害をうけた。その結果は第二表におけるケルン市の人口や、附表中RBケルンおよびアーヘンの数字に見られる人口減少となつた。（RBケルンの郡部人口が増加しているのは、ライン河東方山地の避難民流入地帯を含むためである）。

ヘッセン

ヘッセン州は、西ドイツのほぼ中央に位置している。第一表における戦前と戦後の人口の概観的な比較で、ヘッセンはほぼ平均的な地位を占める。増加率順位は中位で、平均に近く、対全国人口約九パーセントの地域に難民の九パーセントを収容している。

しかしこれらの点から連想される、平均的な状態の全州を通じての分布という状態は現実には存在しない。むしろ甚だしい都市の破壊、ソ連地域近接地区における高い難民率などの結果として、比較的狭い領域内に鋭い対立が存在する。

カッセル（六四パーセント）、ダルムシュタット（六二パーセント）、ギーセン（七六パーセント）、ハーナウ（八九パーセント）などこの地方の中小都市の戦災は苛烈であり、前節のルーアの都市が集中的防空態勢によつて被害を緩和できたのと対比的である。中心都市フランクフルトも大打撃をうけたので、都市人口は周辺に流出せざるを得なかつた。一方東部の州境はテューリンゲンと中部ドイツからの難民流入路に当り、従つて特にRBカッセルは高い難民比率を示している。

難民流入と、都市への還流の緩漫（ルーアと反対の理由に基づき）の為に郡部の人口増加は著しく、経営規模の決して大きくないこの地方の農民層にとつては負担が重くなつている。従つて州全体としての平均的地位にも拘らず、その東北部は困窮地区（Notstandgebiet）として指定されるに至つている。

ラインラント・ファルツ

ラインラント・ファルツ州は一九四六年の人口調査で、特異な地位を占めている。ほぼ純粋な農業州であるのに、人口減少を示した例外的な州であり、特に、部分的ではあるが郡部における人口減少はこの州にしか見られない。

この例外的現象の原因はしかし比較的明瞭に理解できるので、一つは、この州が大戦末期における戦闘の影響を強くうけていることと、他は、難民の流入が非常に低水準にあることである。前者は一九四四年秋におけるドイツ軍の国境後退から、翌年三月の連合軍ライン渡河まで、ライン左岸が戦線およびその直接の補給地帯であつたことから当然であり、特に州西北部と南部国境地帯のクライス[7]でその影響が顕著に観察される。しかし前章に触れたごとく、西ドイツの農村人口の移動は、極めて低水準にとどまつたので、一九四六年一〇月には農村の居住人口はほぼ完全に旧状に復していたと考えて差支ない。

この州の増加率僅少は、従つて主として難民流入の少数であることに求められるべきであり、このことはクライスごとの数字によつて立証されるが、二つの原因を難民流入の低位に対して考えることができる。第一には前章のはじめに述べた難民の西方に向つての一般的減少、すなわち西ドイツの東部境界からの距離の問題で、ラインラント・ファルツは連邦の最西部に位置するので、その低率は当然であるが、州内で西端のRBトリーアが難民居住率全西ドイツ最低であるごとく、全く図式的に実現している。第二はラインラント・ファルツ州の農村地帯の人口収容力であつて地力一般に不良、小面積経営で、しかもぶどう栽培を中心とする条件下では、いかに農業地帯であつても、多くの流

入人口を維持することは困難で、加えるに前記の戦禍の影響も無視できない。更に他の要素として、宗教分布[8]と、当時、アメリカ、イギリス地区よりもはるかに苛酷であつたフランス軍政[9]への憂慮などが、作用していたことも推測されるのである。

バーデン・ヴュルテンベルク

一九四六年の調査当時には、今日のバーデン・ヴュルテンベルク州の統合成立はまだ実現せず、アメリカ占領下にヴュルテンベルク・バーデン州、フランス占領下にはバーデン州と、ヴュルテンベルク・ホーエンツォラーン州の二州が存在していた。この地方に関する統計資料の分析に際して障害となることは、Stadtkreis としての地位を有する都市が、比較的少数に限られていて、エスリンゲン、ルートヴィヒスブルク、またはロイトリンゲン (Esslingen, Ludwigsburg, Reutlingen) などの堂々たる都市をはじめ、多くの都市が Landkreis の中に含まれている点で、次節のバイエルンと全く事情を異にする[10]。したがつて都市農村間の人口の交流を観察するのに不明瞭な点が多いのである。

今日の州域を全体として観察すると、第一に顕著なのは、アメリカ占領地域とフランス占領地域との間の対照で、農村地帯において前者は高い増加を示し、後者は停頓または減少を示している。フランス占領地域が東部国境からより遠距離にあることは事実であるが、理由はフランス軍政の影響と、農家経営規模大小の二つに主として存すると考えられる。州南東部のバイエルンに接するオーバーシュヴァーベン地域は、州内でもつとも農家用地面積の大きな地区で、ここだけがフランス占領区内では例外的に高い人口増加を示すが、それでも隣接するアメリカ地区にははるかに及ばない点は一つの立証となろう。

州の北部では、バーデン東北部のクライヒガウ・バウラント地区 (Kraichgau, Bauland) の人口増加形態が興味が

ある。ここはやや肥沃な丘陵地帯で、隣接するヴュルテンベルク、バイエルン、ヘッセンの旧邦内へ細長く突出している。この突出部に属するズィンスハイム (Sinsheim) 以下の四クライスが、周囲の他州に属する諸クライスよりも増加率が不連続的に高い。その一因は、穀作中心の良好な農業にあるらしく、難民の流入率が高いが、それを除去しても増加率が大きく、理由はマンハイム、カールスルーエなどの北部バーデンの都市人口が、近接した他州内へ流れず、同一行政区域内のこの農村部へ移動してきたことにあると考えられ、歴史的政治境界、およびそれに影響される特有な後背地域との結合関係の重要性を示している。

バイエルン

一九三九年から四六年までの期間に、最大の人口増加数と難民流入数を持つたのはバイエルン州であるが、この州は面積で連邦諸州中最大、人口第二位の大州なので率を問題にするときはその位置は多少後退する。この州の人口増加に関してもやはりその中心要素となつている難民について、北部の諸州と異なる点は、北部にはドイツ東部の新教徒が主として流入したのに対し、バイエルンにはチエコスロヴァキアから追放されたカトリックのドイツ住民が移動してきたことと、バルカン方面に散在した古いドイツ植民者の諸集団もまたここに避難所をもとめたことである。

バイエルンの各レギールングベツィルクごとの数字を本文末の表中にかかげてあるが、どの地区においても郡部の人口増加率はかなり高い。ミュンヒュンおよびニュルンベルク両市の人口がそれぞれなお残留しているオーバーバイエルンとミッテルフランケン両地区のやや高い数字、最も貧弱な農村地帯であるオーバーファルツと西端にあたるウンターフランケンのわずかに低い数字などが注意されないことはないが、概して一様に高水準にあると見られる。

チエコスロヴァキアからの避難民の多数は、彼等がボヘミア盆地の北部に多く居住していたので、主として国境都市エーガーの関門を通過して州の東北部に到着した。従つて他の要素を無視すれば、州東北部を中心に難民の居住密

度図を描き得るはずで、これが他の諸州と相違して州の東端が人口増加率最高の地区とならない理由である。

州内での地域的相違の比較的小さいバイエルンであるが、微視的に観察すると、ミュンヒェンの人口が、北方のより豊かな農業地帯へ移動せずに山麓の休養地帯へ流出し、更に南方の高アルプス地帯ではふたたび増加率が低下する現象などが見られる。[11] しかし州内の特殊な分布として特筆すべきは、アウクスブルク西南のRBシュヴァーベンの高原地帯に高増加率を示す一地域があることで、オーストリア国境からドーナウ上流まで約二五〇キロメートルの間、ほとんど一様な自然的、社会的構造を持つこの高原地帯で、一地区だけの例外的な高率はやや説明困難である。知り得る限りではチエコスロヴァキアの一地区からの集団的避難者がこの地区に定着したためで、カウフボイレン (Kaufbeuren) 近郊には、彼等の嘗ての居住地ガーブロンツ市にちなんだノイガーブロンツ (Neugablonz) の工業コロニー[12]が建設されたのなどは、この間の事情を物語るものであろう。

(1) リューベックは第一回の空襲の被害にも拘わらず、その後は大空襲から免れて、損害率二〇%にとどまり、その結果中規模の都市では最大の人口増加率（四四・一%）を示している。

(2) 氷河砂土の集積した Lüneburger Heide は北ドイツ平原中地力最劣悪である。

(3) VB Oldenburg, RB Osnabrück, RB Aurich の三つがヴェーザー河の西に位置している。

(4) 中心都市ハノーヴァー、ブラウンシュヴァイクなどは同時に嘗つての王領、公領の首都である。

(5) 港湾の活動も回復せず、特にハンブルクの最重要な工業部門である造船業は全く停止していた。

(6) Dortmund や Gelsenkirchen および Duisburg はその例である。（第三表参照）なおこの高い人口復帰率の他の原因は、この地方の石炭鉱業の賠償生産による比較的早い生産回復にも存する。

(7) 西部では Kreis Prüm（二〇・七%減）Saarburg, Bitburg の三郡。南部では Kreis Pirmasens（市、郡合計一七%減）など四郡。

(8) この州の北半 RB Koblenz と RB Trier は一色のカトリック地域である。

(9) フランスの軍政は西側三国中で最も苛酷で、報復的色彩をもち、家畜の徴発、鉄道施設撤去などの事態が起つたこともあつた。

(10) バイエルンでは一万以上の都市は原則的に Stadtkreis である。ヴュルテンベルクのエスリンゲンは旧帝国直属市で、人口八万をこえる（一九五八年）が、依然として Stadtkreis ではない。

(11) Kreis Erding（市の北方）三一・三%増、Kreis Starnberg 六八・一%増、Kreis Garmisch-Partenkichen（山地）三六・六%増。

(12) ノイガーブロンツのガラス工業コロニーは一九四六年に建設され、一九五五年には人口七七〇〇人に達した。(Grosse Brockhaus 16, Aufl.).

附　　表

1939–1946 年の Regierungsbezirk 別，市部，郡部別人口変化一覧

	人口		
	1939 年	1946 年	1946/1939
Sohleswig-Holstein	1,589.0	2,590.2	163.0
市　部	553.5	605.2	109.3
郡　部	1,035.5	1,985.0	191.7
Hamburg	1,711.9	1,418.0	82.8
Niedersachsen	4,539.5	6,277.6	138.3
RB Hannover	1,018.5	1,237.0	121.4
市　部	502.7	396.4	78.8
郡　部	515.7	840.6	163.0
RB Hildesheim	624.8	954.6	152.8
市　部	123.3	127.6	103.4
郡　部	501.5	827.0	164.9
RB Lüneburg	547.5	906.1	165.5
市　部	79.8	101.4	127.1
郡　部	476.7	804.6	172.0
RB Stade	393.2	615.6	156.3
市　部	33.1	42.5	128.4
郡　部	360.1	573.0	159.1
RB Osnabrück	515.9	621.5	120.5
市　部	107.1	88.7	82.8
郡　部	408.8	532.8	130.3
RB Aurich	295.7	364.5	123.3
市　部	37.7	31.4	83.4
郡　部	258.0	330.0	129.1
VB Braunschweig	566.3	783.0	138.2
市　部	268.7	310.3	115.5
郡　部	297.6	472.7	158.8
VB Oldenburg	577.6	745.1	129.0
市　部	230.9	245.9	106.5
郡　部	346.7	499.3	144.0

附表つづき 1

	人口		
	1939 年	1946 年	1946/1939
Bremen	562.9	485.5	86.3
Nordrhein-Westfalen	11,945.1	11,735.4	98.4
RB Düsseldorf	4,183.2	3,761.6	89.9
市部	3,088.4	2,580.0	83.5
郡部	1,094.9	1,181.7	107.9
RB Köln	1,595.7	1,461.1	91.6
市部	873.0	586.1	67.1
郡部	722.7	875.0	121.1
RB Aachen	770.0	671.4	87.2
市部	162.2	110.5	68.1
郡部	607.4	560.9	92.3
RB Münster	1,602.7	1.693.9	105.7
市部	722.1	614.4	85.1
郡部	880.6	1,079.6	122.6
RB Detmold	1,115.9	1,383.6	123.9
市部	171.8	176.2	102.6
郡部	944.1	1,207.4	127.9
RB Arnsberg	2,678.0	2,720.7	101.6
市部	1,598.2	1,391.6	87.1
郡部	1,079.8	1,329.0	123.1
Hessen	3,479.1	3,995.7	114.8
RB Darmstadt	1,050.4	1,260.1	119.7
市部	248.8	191.5	76.5
郡部	801.6	1,068.7	133.3
RB Kassel	971.9	1,198.9	122.7
市部	278.0	202.1	72.7
郡部	693.8	996.7	143.7
RB Wiesbaden	1,456.9	1,537.7	105.5
市部	787.6	634.5	80.6
郡部	669.3	902.2	134,7
Rheinland-Pfalz	2.964.7	2,753.7	92.9
RB Koblenz	853.3	821.1	96.2

附表つづき 2

	人口		
	1939 年	1946 年	1946/1939
市部	91.1	52.4	57.6
郡部	762.2	768.7	100.8
RB Trier	451.1	397.3	88.1
市部	88.2	63.4	71.9
郡部	363.0	333.9	92.0
RB Montabauer	217.2	223.7	103.0
RB Rheinhessen	396.1	349.8	88.3
市部	178.4	122.1	68.4
郡部	217.7	227.7	104.6
RB Pfalz	1,047.0	961.8	91.8
市部	377.8	298.2	78.9
郡部	669.1	663.5	99.2
Baden-Württemberg	5,476.4	5,850.1	106.8
RB Nordwürttemberg	1,942.3	2,224.6	114.5
市部	648.4	527.0	81.3
郡部	1,293.9	1,697.6	131.2
RB Nordbaden	1,275.0	1,382.7	108.4
市部	640.5	542.5	84.7
郡部	634.5	840.2	132.4
RB Südbaden	1,229.7	1,190.8	96.8
市部	181.0	164.8	91.1
郡部	1,048.7	1,026.0	97.8
RB Südwürttemberg-Hohenzollern	1,029.4	1,051.9	102.2
Bayern	7,084.1	8,842.3	124.8
RB Oberbayern	1,935.2	2,349.7	121.4
市部	915.5	840.5	91.8
郡部	1,019.7	1,509.2	148.0
RB Niederbayern	786.4	1,084.5	137.9
市部	86.1	112.8	131.0
郡部	700.3	971.7	138.1
RB Oberpfalz	685.7	888.5	129.6
市部	156.8	182.4	116.3

附表つづき 3

	人口		
	1939 年	1946 年	1946/1939
郡部	528.9	706.2	133.5
RB Oberfranken	808.2	1,076.4	133.2
市部	221.6	278.5	125.7
郡部	586.7	797.9	136.0
RB Mittelfranken	1,077.2	1,209.8	112.3
市部	567.6	485.0	85.4
郡部	509.6	724.9	142.3
RB Unterfranken	844.3	984.4	116.6
市部	202.0	129.3	64.0
郡部	642.3	855.1	133.1
RB Schwaben	947.1	1,248.9	131.9
市部	215.1	197.1	91.7
郡部	732.0	1,051.8	143.7

資料は註 (1), (2) 所載のもの。計算筆者